

農林漁業分野における民間金融機関との連携推進

民間金融機関との連携融資

● 民間金融機関との連携強化に取り組んでいます

農林水産事業では、民間金融機関と業務委託契約を締結しているほか、民間金融機関と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関と連携した事業者支援に取り組んでいます。

令和6年度の農林漁業・加工流通分野向け融資においては、民間金融機関との協調融資実績^(注)が864件となりました。また、業務委託契約を締結している620の民間金融機関を通じた融資の推進にも注力しており、令和6年度の民間金融機関を通じた融資実績は6,772件となり、農林水産事業の融資件数のうち51.7%となりました。

業務協力機関数

(令和7年3月末時点)

農林中央金庫	1
信用農業協同組合連合会等	38
信用漁業協同組合連合会等	4
銀行	98
信用金庫	195
信用組合	59
その他金融機関	14
合計	409

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経た上で、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

鶏卵生産者の設備更新を連携支援

A社は、鶏卵を生産しています。同社では赤玉鶏卵の特徴やその良さを多くの人に知ってほしいという思いのもと、海のミネラルを含んだ飼料を与えるなど、品質にこだわった鶏卵生産を行っていましたが、以前より、設備の老朽化が課題となっており、より安定的かつ持続可能な生産体制の確立が求められていました。

こうした中、A社は、最新鋭の鶏舎設備への更新に加え、有機肥料の生産能力を強化するための堆肥化施設の増設を計画しました。

今回の事業によって、鶏卵の生産量増加が見込まれるとともに、A社がかねてより取り組んできた「鶏糞の有機肥料化」による地元農地への還元が一層強化されることが期待されます。

民間金融機関と農林水産事業は、本事業が地域資源を生かした循環型農業のモデルとして、環境への配慮と地域農業の持続性を両立する取組みとして評価し、連携して融資を行いました。



環境にも配慮したウインドレス鶏舎

柑橘ジュースの工場新設を地元金融機関と連携支援

A社は3代続くみかん農家です。柑橘の生産からジュースなどの加工品の製造・販売までを一貫して取り組むことで、自社だけでなく、産地ブランドの向上も目指してきました。

コロナ禍を経て、消費者志向の多様化を認識したA社では、ストレート果汁に砂囊(さのう) (つぶ状の果肉)を加えた高付加価値ジュースの増産にかじを切ることを決断。工場新設を計画し、建設費用は地元の金融機関と農林水産事業へ相談しました。

新工場は、HACCPに対応しており、国内だけでなく、海外への販路拡大も視野に入れて建設。地域の方や観光客が気軽に立ち寄れるように売店やイベントスペースも併設しています。

地元金融機関と農林水産事業は、本事業がA社の経営発展に資するほか、地域を代表する事業者が増産体制を整えることで地域活性化も見込める取組みと評価し、連携して融資を行いました。



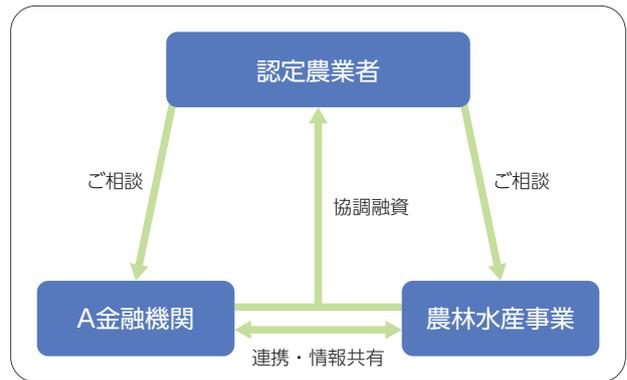
稼働を開始した新工場の外観

民間金融機関と連携して農業者向けの協調融資スキームを創設

A金融機関と農林水産事業は連携し、B県における認定農業者^(注)の自主性と創意工夫を生かした経営改善の取組みを支援するため、協調融資スキームを創設しました。設定農業者から相談を受けた初期の段階でA金融機関と農林水産事業が情報を共有し、協調融資により支援してまいります。

人口減少や少子高齢化、原油価格・物価高騰などの影響により農林水産業を取り巻く経営環境が大きく変化するなか、民間金融機関と農林水産事業は相互に連携することにより、認定農業者の皆さまの経営改善の取組みを支援し、地域農業の発展に取り組んでまいります。

(注) 認定農業者制度：農業者が市町村の基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村などが認定し、これらの認定を受けた農業者に対して支援措置を講じようとするもの。



連携スキーム図

民間金融サポート

リスク評価に関する情報提供や出資・証券化支援業務などを通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の出融資に参入できるよう環境を整備しています。

● ACRIS(農業信用リスク情報サービス)を提供しています

ACRISは、民間金融機関が積極的に農業融資に参入できる環境を整備するため、農林水産事業が開発した農業版スコアリングモデルです(会員制有料サービス)。

当事業では、ACRISを農業金融活性化のツールとして位置付け、ご利用いただいている金融機関や税理士などの会員の皆さまと業務の連携を進めています。

なお、毎年精度の検証を行い、必要に応じて経済情勢などを反映したモデルの改良を実施しています。

ACRIS利用による帳票イメージ



● 証券化支援業務に取り組んでいます

農林水産事業は、民間金融機関による農業融資を推進するため、CDSを活用した信用補完への枠組み(証券化支援業務)を構築し、提供しています(平成20年10月業務開始)。この枠組みを活用することにより、民間金融機関は、融資額の80%又は5,000万円を上限として信用リスクを日本公庫に移転することが可能となっています。

令和7年3月末時点で、全国143の金融機関が農林水産事業と基本契約を締結しています。

このうち100の金融機関で、証券化支援業務による信用補完を組み込んだ農業者向け融資商品を開発しています。

CDS基本契約を締結した金融機関数

(令和7年3月末時点)

	銀行	信用金庫	信用組合	合計
北海道	2	13	2	17
東北	8	5	1	14
関東	3	10	2	15
中部	6	25	4	35
近畿	4	11	1	16
中国	2	11	1	14
四国	5	2	-	7
九州	10	13	2	25
合計	40	90	13	143
(うち融資商品開発)	(32)	(60)	(8)	(100)

● 農林漁業法人等への出資支援に取り組んでいます

農林水産事業は農林漁業者及び食品事業者の自己資本の充実とフードバリューチェーンの各段階に携わる事業者に対する資金供給を支援するため、農林水産大臣から事業計画の承認を受け農林漁業法人などに投資する投資事業有限責任組合(LPS)及び株式会社に出資しています。

出資先の概要 (令和7年3月末時点)

	LPS	株式会社
出資先数	20先	1先
総出資約束金額又は資本金 (うち日本公庫)	179億円 (62億円)	60億円 (25億円)

出資スキームの概要

